

四半期報告書

(第63期第2四半期)

自 平成27年5月21日

至 平成27年8月20日

株式会社 **しまむら**

(E03137)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	
2 事業の内容	
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	
2 経営上の重要な契約等	
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	
(2) 新株予約権等の状況	
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	
(4) ライツプランの内容	
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	
(6) 大株主の状況	
(7) 議決権の状況	
2 役員の状況	
第4 経理の状況	
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
四半期連結包括利益計算書	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	
2 その他	
第二部 提出会社の保証会社等の情報	

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月30日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成27年5月21日 至平成27年8月20日）
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正人
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652-2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 中田 見和
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652-2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 中田 見和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成26年 2月21日 至平成26年 8月20日	自平成27年 2月21日 至平成27年 8月20日	自平成26年 2月21日 至平成27年 2月20日
売上高 (百万円)	253,538	265,697	511,893
経常利益 (百万円)	20,261	18,651	38,601
四半期(当期)純利益 (百万円)	12,181	11,466	23,288
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,885	12,624	24,838
純資産額 (百万円)	278,556	296,407	287,038
総資産額 (百万円)	331,857	348,403	331,608
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	331.36	311.94	633.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.9	85.1	86.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,761	14,833	29,169
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△31,129	12,164	△41,339
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,697	△3,709	△8,815
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	32,556	47,256	23,936

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 5月21日 至平成26年 8月20日	自平成27年 5月21日 至平成27年 8月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	188.70	161.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、輸出産業を中心に業績の回復が続いており、その収益の改善が設備投資の増加につながり、景気はスピードを徐々に増しながら好転を続けております。

一方で、米国経済は緩やかな回復が見られるものの、中国経済の急激な減速からの幅広い資源価格の暴落、冷戦再来を思わせるロシア問題、そして中東よりの急増する難民問題など、世界の政治経済は極めて不安定な状態が続いており、その先行きには不透明さが漂っております。

1) 消費環境の概要

①企業業績の回復から、雇用環境は大幅に改善されてきており、飲食業や小売業など幅広く人手不足感が増してきております。また、家計の実収入及び可処分所得は、大手企業を中心とした賃上げの影響でこの4月から4ヶ月連続で増加しており、個人支出の回復も見られるなど、昨年の消費増税後から落ち込んでいた消費マインドは正常化されつつあります。

一方で、天候不順の影響から生鮮食品が上昇した反面、ガソリン価格は大幅に低下し、消費者にとってはまずまずの消費環境になっているものと思われまます。

②衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、4月中旬の関東地方の降雪や、襲来した台風が多く、また梅雨時の長雨と低気温などがありましたが、夏物衣料販売の最初のピークであるゴールデンウィークに気温が急上昇し、また梅雨明け後は真夏日が続く猛暑となり、総じて夏物衣料の販売には非常に恵まれた天候となりました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは“2000店舗、変革の年”を当連結会計年度の統一テーマとし、グループで2,000店舗となる節目に従来の仕組みを大幅に変革し、更なる業務の単純化・標準化を進め、ローコスト運営を徹底し、業績の向上に努めてきております。

3) 主力のしまむら事業

①プライベートブランド「CLOSSHI（クロッシー）」では、大量の販売が可能なベーシックアイテムにおいて新しい価値を付加したコア商品を展開し業績の向上に努めました。

②在庫管理を月次管理から週次管理に変更し、週ごとの販促計画に合わせた在庫管理を行うことによって機会ロスを減少させるとともに、店舗作業や商品センターの納品が平準化され、業務の大幅な効率改善につながりました。

③マネキンを導入し、ビジュアルな売場作りを進めているヤング型店舗では、ファッショントレンドの提案にお客様の支持が高まり、婦人ティーンズ・ヤング部門の売上が伸長しております。

④当第2四半期連結累計期間は9店舗を開設し、1店舗を閉店、1店舗を業態変更による閉鎖をした結果、しまむら事業での店舗数は1,328店舗となりました。この内6店舗が都市部への出店で、引き続き都市部への店舗開発に力を入れております。さらに、6店舗で大規模な改装、50店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比4.2%増の2,151億52百万円となりました。

4) アベイル事業

若者向けの感度の高いファッション商品を扱うアベイル事業は、プライベートブランドのグレード向上とともに、ナショナルブランド商品の取り扱いを拡大し、アウターからシューズ・服飾雑貨を含めたトータルコーディネート提案力を向上させ、お客様の購買額を引き上げるべく、107店舗で新しいレイアウトに変更しました。

当第2四半期連結累計期間は5店舗を開設し、6店舗を業態変更による閉鎖をした結果、店舗数は288店舗となりました。さらに、1店舗で大規模な改装、9店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比0.7%減の247億55百万円となりました。

5) バースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うバースデイ事業は、「高品質・高機能で子どもに優しい商品」をコンセプトにした新プライベートブランド「Birthday+（バースデイプラス）」の展開がお客様の支持を受け、業績の向上につながりました。

当第2四半期連結累計期間も業容の拡大を目指して16店舗を開設し、店舗数は190店舗となりました。さらに、1店舗で大規模な改装を実施した結果、売上高は前年同期比19.5%増の172億54百万円となりました。

6) シャンブル事業

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、「おしゃれ生活空間」をトータルで演出するため、アウトターと雑貨の2部体制だった商品仕入れ部門を1部体制に集約し、トータルでの品揃えによって売場全体の提案力を強化しました。

当第2四半期連結累計期間は5店舗を開設し、2店舗を業態変更による閉鎖をした結果、店舗数は87店舗となりました。さらに、2店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比2.6%増の50億9百万円となりました。

7) ディバロ事業

10～20代の女性を主たる顧客層としたファミリー靴専門店のディバロ事業は、婦人靴が強い専門店として、国産商品の取扱いを増やし、商品グレードの引き上げに努めました。

当第2四半期連結累計期間は1店舗を出店して店舗数は19店舗となり、売上高は前年同期比12.2%増の5億4百万円となりました。

8) 以上の結果、当第2四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高2,626億76百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益181億42百万円（同5.8%減）、経常利益188億88百万円（同6.9%減）、四半期純利益は115億97百万円（同5.0%減）となりました。

9) 思夢楽事業

台湾で事業展開する思夢楽は、日本企画での中国生産品の直接輸入を拡大させて商品力を高め、またWEB・アプリを活用した販促の強化による認知度の向上により、業容の拡大に努めました。

当第2四半期連結累計期間は2店舗を開設した結果、店舗数は39店舗となりました。また、1店舗で建替え、2店舗で大規模な改装を実施した結果、売上高は前年同期比8.6%増（NT\$ベース）の6億96百万NT\$（26億60百万円）となりました。

10) 飾夢楽事業

中国で事業展開する飾夢楽は、上海圏で速やかに30店舗以上の店舗網を築いて、中国の消費者に支持される商品構成での生産ロットを確保するための多店舗化に向けた開発に力を注ぎ、当年度内で14店舗まで開業する準備を進めています。

当第2四半期連結累計期間は2店舗を開設し、1店舗を閉鎖した結果、店舗数は9店舗となり、売上高は前年同期比78.3%増（RMBベース）の17百万RMB（3億60百万円）となりました。

11) 以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,656億97百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益179億円（同6.6%減）、経常利益186億51百万円（同7.9%減）、四半期純利益は114億66百万円（同5.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、167億95百万円増加し、3,484億3百万円となりました。これは主として、商品の増加70億2百万円、有価証券の増加50億25百万円、建物及び構築物の増加16億79百万円、売掛金の増加13億36百万円、現金及び預金の増加13億20百万円等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ、74億26百万円増加し、519億96百万円となりました。これは主として買掛金の増加88億16百万円、その他の流動負債の減少13億98百万円等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ、93億68百万円増加し、2,964億7百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加82億44百万円、その他有価証券評価差額金の増加11億31百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間末に比べ146億99百万円増加し472億56百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、79億27百万円減少し、148億33百万円となりました。これはたな卸資産の増加額69億90百万円、法人税等の支払額66億92百万円に対し、税金等調整前四半期純利益182億36百万円、仕入債務の増加額88億11百万円、減価償却費28億45百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、121億64百万円（前年同四半期連結累計期間は311億29百万円の支出）となりました。これは有価証券の取得による支出500億円、有形固定資産の取得による支出57億91百万円等に対し、有価証券の償還による収入670億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、12百万円増加し、37億9百万円となりました。これは配当金の支払額36億75百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年8月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,913,299	36,913,299	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	36,913,299	36,913,299	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年5月21日～ 平成27年8月20日	—	36,913,299	—	17,086	—	18,637

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社島村企画	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目237番地7	5,761	15.61
株式会社島村興産	埼玉県東松山市松山2466番地	3,370	9.13
株式会社クリエイティブライフ	埼玉県東松山市松山2466番地	2,370	6.42
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,902	5.15
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,764	4.78
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,447	3.92
藤原 秀次郎	埼玉県さいたま市北区	681	1.85
ステート ストリート バンク ウェ スト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A (東京都中央区月島4丁目16-13)	618	1.68
島村 裕之	埼玉県東松山市	501	1.36
島村 禎宏	埼玉県さいたま市北区	491	1.33
計	—	18,909	51.23

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,902千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,447千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年8月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 159,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,626,500	366,265	—
単元未満株式	普通株式 127,699	—	—
発行済株式総数	36,913,299	—	—
総株主の議決権	—	366,265	—

② 【自己株式等】

平成27年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区 宮原町2丁目19番4号	154,100	—	154,100	0.42
株式会社田原屋	神奈川県川崎市川崎区 砂子2丁目3番地2	5,000	—	5,000	0.01
計	—	159,100	—	159,100	0.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結類型期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

該当事項はありません。

(2) 執行役員の状況

① 退任執行役員

役名	氏名	職名	退任年月日
執行役員	山田 康治	サンプル商品部・ディバロ事業部統括	平成27年8月8日

(注) 平成27年8月8日に逝去により退任いたしました。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年5月21日から平成27年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月21日から平成27年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,936	25,256
売掛金	2,529	3,865
有価証券	103,002	108,027
商品	36,351	43,353
その他	7,135	6,841
流動資産合計	172,954	187,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	72,963	74,642
土地	37,284	37,583
その他(純額)	4,576	4,482
有形固定資産合計	114,824	116,708
無形固定資産		
その他	1,085	1,068
無形固定資産合計	1,085	1,068
投資その他の資産		
差入保証金	29,919	29,174
その他	12,963	14,247
貸倒引当金	△139	△139
投資その他の資産合計	42,744	43,282
固定資産合計	158,653	161,059
資産合計	331,608	348,403
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,807	23,624
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	6,957	7,156
賞与引当金	1,947	2,168
役員賞与引当金	58	—
執行役員賞与引当金	—	21
その他	11,815	10,416
流動負債合計	37,586	45,388
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
定時社員退職功労引当金	845	875
役員退職慰労引当金	707	490
執行役員退職慰労引当金	—	11
退職給付に係る負債	1,568	917
資産除去債務	1,564	1,601
その他	298	711
固定負債合計	6,983	6,608
負債合計	44,570	51,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	249,922	258,167
自己株式	△1,267	△1,301
株主資本合計	284,379	292,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,379	3,511
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	427	454
退職給付に係る調整累計額	△152	△150
その他の包括利益累計額合計	2,659	3,817
純資産合計	287,038	296,407
負債純資産合計	331,608	348,403

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)
売上高	253,538	265,697
売上原価	172,269	182,223
売上総利益	81,268	83,473
営業収入	470	488
営業総利益	81,738	83,962
販売費及び一般管理費	※ 62,575	※ 66,062
営業利益	19,163	17,900
営業外収益		
受取利息	296	269
受取配当金	85	88
投資有価証券売却益	187	101
持分法による投資利益	94	28
為替差益	45	53
配送センター収入	264	102
雑収入	150	126
営業外収益合計	1,124	770
営業外費用		
支払利息	19	11
雑損失	6	7
営業外費用合計	25	19
経常利益	20,261	18,651
特別損失		
固定資産除売却損	209	306
減損損失	—	16
災害による損失	0	0
役員退職慰労金	—	60
差入保証金放棄損	—	31
特別損失合計	210	415
税金等調整前四半期純利益	20,051	18,236
法人税等	7,869	6,769
少数株主損益調整前四半期純利益	12,181	11,466
四半期純利益	12,181	11,466

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,181	11,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	773	1,130
繰延ヘッジ損益	32	△2
為替換算調整勘定	△102	27
退職給付に係る調整額	—	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	703	1,158
四半期包括利益	12,885	12,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,885	12,624
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,051	18,236
減価償却費	2,471	2,845
減損損失	—	16
のれん償却額	74	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	212	221
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△58
執行役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24	—
定時社員退職功労引当金の増減額 (△は減少)	35	30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40	△216
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	11
退職給付に係る負債の増減額	—	25
受取利息及び受取配当金	△382	△357
支払利息	19	11
為替差損益 (△は益)	△42	△49
持分法による投資損益 (△は益)	△94	△28
固定資産除売却損益 (△は益)	58	144
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,229	△1,335
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,045	△6,990
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△531	230
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,858	8,811
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,907	△781
その他	611	558
小計	30,009	21,345
利息及び配当金の受取額	179	193
利息の支払額	△19	△12
法人税等の支払額	△7,408	△6,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,761	14,833

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,498	△8,000
定期預金の払戻による収入	8,000	8,000
有価証券の取得による支出	△62,000	△50,000
有価証券の償還による収入	37,000	67,000
有形固定資産の取得による支出	△6,522	△5,791
無形固定資産の取得による支出	△32	△9
差入保証金の差入による支出	△1,382	△1,032
差入保証金の回収による収入	2,009	1,871
その他	297	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,129	12,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△20	△33
配当金の支払額	△3,676	△3,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,697	△3,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,140	23,320
現金及び現金同等物の期首残高	44,697	23,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 32,556	※ 47,256

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が666百万円減少し、利益剰余金が453百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.2%から平成28年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.6%に、平成29年2月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が338百万円、その他有価証券評価差額金が169百万円、未払法人税等が129百万円、利益剰余金が21百万円、退職給付に係る調整累計額が5百万円増加し、法人税等が23百万円減少しております。

(執行役員賞与引当金)

執行役員制度導入に伴い、執行役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当四半期連結累計期間の負担額を計上しております。

(執行役員退職慰労引当金)

執行役員制度導入に伴い、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)
広告宣伝費	6,842百万円	6,930百万円
給与手当	21,527	22,347
賞与引当金繰入額	2,116	2,168
執行役員賞与引当金繰入額	—	21
退職給付費用	339	358
定時社員退職功労引当金繰入額	66	59
役員退職慰労引当金繰入額	40	31
執行役員退職慰労引当金繰入額	—	11
賃借料	13,706	14,408

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)
現金及び預金勘定	24,055百万円	25,256百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,498	△8,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する譲渡性預金(有価証券)	17,000	30,000
現金及び現金同等物	32,556	47,256

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 定時株主総会	普通株式	3,676	100.00	平成26年2月20日	平成26年5月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月29日 取締役会	普通株式	3,308	90.00	平成26年8月20日	平成26年10月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 定時株主総会	普通株式	3,676	100.00	平成27年2月20日	平成27年5月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月28日 取締役会	普通株式	3,492	95.00	平成27年8月20日	平成27年10月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成26年2月21日 至平成26年8月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	海外	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	251,163	2,374	253,538	—	253,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	251,163	2,374	253,538	—	253,538
セグメント利益又は損失(△)	19,263	△100	19,163	—	19,163

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年2月21日 至平成27年8月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	海外	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	262,676	3,021	265,697	—	265,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	262,676	3,021	265,697	—	265,697
セグメント利益又は損失(△)	18,142	△242	17,900	—	17,900

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成27年8月20日）

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成27年8月20日）

当第2四半期連結会計期間末におけるその他の有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成27年8月20日）

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	331円36銭	311円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	12,181	11,466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,181	11,466
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,762	36,758

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社はより効率的な業務体制の構築と更なる業容の拡大を図るため、固定資産(事業用土地)の取得を平成27年8月24日の取締役会において決議し、平成27年9月29日に物件の引き渡しを受けております。

1. 所在地 埼玉県さいたま市大宮区
2. 敷地面積 14,770㎡
3. 投資総額 8,935百万円

2【その他】

中間配当についての取締役会の決議

平成27年9月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

記

平成27年8月20日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当金を支払う。

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1. 中間配当金の総額 | 3,492,123,810円 |
| 2. 1株当たり配当額 | 95.00円 |
| 3. 本決議の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年10月30日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月29日

株式会社しまむら

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成27年2月21日から平成28年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年5月21日から平成27年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月21日から平成27年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成27年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月30日
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正人
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野中 正人は、当社の第63期第2四半期（自平成27年5月21日 至平成27年8月20日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。